平成29年1月の主な動き、取組

1 雇用失業情勢への対応(平成28年11月内容)

有効求人数36,343 人対前年同月比13.5%増(27 か月連続の増加)有効求職者数31,918 人対前年同月比7.8%減(79 か月連続の減少)有効求人倍率1.09 倍対前月同水準

- 各種支援事業、求職者支援制度、各種助成金などの活用による就職促進
- ・ 積極的な求人開拓の実施
- 若者、女性、障害者、高年齢者の就職実現

2 平成28年度年末年始ゼロ災鹿児島推進運動

—12月15日~1月15日—

平成 28 年 11 月末現在の労働災害発生状況(速報)

・死亡者数 14人 前年比 △3人(17.6%)減少

休業4日以上の死傷者数 1,598人 前年比 165人(11.5%)増加

鹿児島労働局では、12月15日~1月15日の年末年始の時期をとらえて、「平成28年度年末年始ゼロ災鹿児島推進運動」を展開しています。

3 平成28年度メンタルヘルス自主点検結果について

〇自主点検の実施時期:平成28年9月~10月

〇有効回答事業場数:356事業場

○メンタルヘルスに取組んでいる事業場の割合:63.2%

(規模別 労働者数 50 人以上: 92.5% 労働者数 50 人未満: 45.7%)

鹿児島労働局では、県内の事業場に対して、メンタルヘルス対策の取組状況について、自主点検の実施を依頼し、取りまとめを行ったところ、メンタルヘルスケアに取組んでいる事業場の割合は、全体で 63.2%でした。

第 12 次労働災害防止計画の全国目標である「メンタルヘルス対策に取組んでいる事業場の割合 80%以上」の達成に向けて、引き続き、小規模・零細事業場を中心にメンタルヘルス対策の取組促進に努めてまいります。

4 平成28年度「安全優良職長厚生労働大臣顕彰」の受賞者決定

厚生労働省は、優れた技能と経験を持ち、担当する現場や部署で作業の安全を確保して優良な安全成績を挙げた職長 143 名を、平成 28 年度の「安全優良職長」として厚生労働大臣から顕彰することを決定しました。

11 月の有効求人倍率は 1.09 倍で、前月と同水準となる

鹿児島県の11月の有効求人倍率(季節調整値)は1.09倍となり10月と同水準で、2か月連続で過去最高となりました。新規求人倍率(同)は1.57倍となり、前月(1.67倍)を0.10ポイント下回りました。

正社員有効求人倍率(原数値)は0.73倍となり、前年同月(0.58倍)を0.15ポイント上回りました。

新規求人数(同)は前年同月に比べ、13.5%増と4か月連続で増加しました。

産業別では、前年同月に比べ、建設業(26.4%増)は14か月連続の増加、製造業(2.6%増)は2か月ぶりの増加、運輸業、郵便業(53.1%増)は2か月連続の増加、卸売業、小売業(23.9%増)は4か月連続の増加、宿泊業、飲食サービス業(2.1%増)は6か月連続の増加、医療、福祉(21.7%増)は13か月連続の増加、他のサービス業(1.0%減)は2か月連続の減少となりました。

新規求職者数(同)は前年同月に比べ2.4%減と3か月連続の減少となりました。

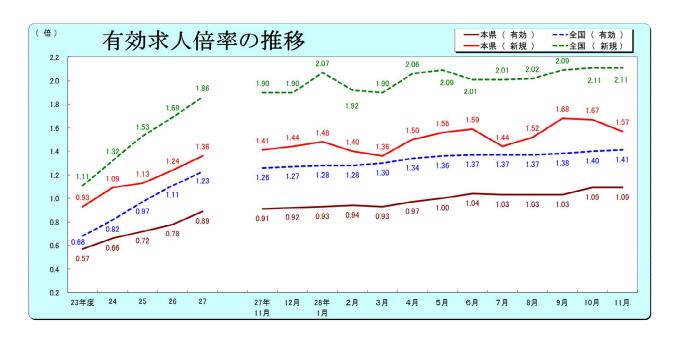
新規常用求職者について態様別に前年同月比でみると、在職求職者(3.2%増)は3か月ぶりの増加、離職求職者(3.2%減)は3か月連続の減少、無業求職者(11.6%減)は12か月連続の減少となりました。

離職求職者の内訳では事業主都合離職者(19.8%減)は12か月連続の減少、自己都合離職者(2.1%増)は3か月ぶりの増加少となりました。

政府の12月の月例経済報告では、各項目では、個人消費、生産、業況判断、輸出が上方修正され、外は、据え置かれ、景気の基調判断も、「景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」と、上方修正されました。また、雇用情勢は「改善している」と据え置かれました。

鹿児島県の雇用情勢は、有効求人倍率が7か月連続で1倍台となり、有効求人数(同)が、27か月連続で前年同月を上回るなど、全体としては企業の採用意欲は高く、依然として改善傾向にあるものの、産業によって、求人の増減に強弱がみられることから、今後の求人・求職の動きには注視が必要と思われます。

鹿児島労働局では、現下の雇用情勢に適切に対応するため、若者・女性・障害者・高年齢者の就業実現、地域の実情を踏まえた公共職業訓練や求職者支援訓練の推進、就職困難者等すべての求職者の就労に向けた重層的なセーフティネットの構築による就労・生活支援対策に積極的に取り組み、今後とも一層効果的な行政の展開に努めてまいります。



鹿児島労働局 職業安定部 職業安定課長 原 聡士 地方労働市場情報官 地頭 政 Tal. 099 (219)8711

最近の雇用失業情勢

(平成28年11月分)

概況

・鹿児島県の11月の有効求人倍率(季節調整値)は1.09倍となり、前月と同水準となった。 なお、全国の11月の有効求人倍率(季節調整値)は1.41倍となり、前月を0.01ポイント上回った。

1. 求人倍率の推移(パートを含む、年度平均は原数値、各月は季節調整値)



			23年度	24	25	26	27	27年 11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
+	有効求人倍率	本県	0.57	0.66	0.72	0.78	0.89	0.91	0.92	0.93	0.94	0.93	0.97	1.00	1.04	1.03	1.03	1.03	1.09	1.09
7	自然水八佰平	全国	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.26	1.27	1.28	1.28	1.30	1.34	1.36	1.37	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41
**	新規求人倍率	本県	0.93	1.09	1.13	1.24	1.36	1.41	1.44	1.48	1.40	1.36	1.50	1.56	1.59	1.44	1.52	1.68	1.67	1.57
杉	列が水八管学	全国	1.11	1.32	1.53	1.69	1.86	1.90	1.90	2.07	1.92	1.90	2.06	2.09	2.01	2.01	2.02	2.09	2.11	2.11

*27年12月以前の各月の季節調整値(下線部分)は季節調整値替済み

2. 求人の動き(パートを含む、原数値)

_11月の新規求人数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ13.5%増と4ヶ月連続の増加となった。

11月の新規求人数(同)を産業別に前年同月比でみると、【建設業】(26.4%増)は14ヶ月連続の増加、【製造業】(2.6%増)は2ヶ月ぶりの増加、【運輸業、郵便業】(53.1%増)は2ヶ月連続の増加、【卸売業、小売業】(23.9%増)は4ヶ月連続の増加、【宿泊業、飲食サービス業】(2.1%増)は6ヶ月連続の増加、【医療、福祉】(21.7%増)は13ヶ月連続の増加、【サービス業】(1.0%減)は2ヶ月連続の減少となった。

_11月の有効求人数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ13.5%増と27ヶ月連続の増加となった。

()内前年同月比(%)

	平成2	7年度	平成28年											
新産業分類	(月平	区均)	8)	月	9,	月	10	月	11月					
新規求人数	12,244	(6.0)	13,032	(14.4)	13,280	(16.4)	13,436	(5.3)	13,315	(13.5)				
D 建設業	838	(6.0)	1,116	(39.7)	1,072	(16.6)	1,064	(11.4)	1,045	(26.4)				
E 製造業	1,128	(11.4)	1,103	(19.2)	1,332	(16.3)	1,237	(1 4.0)	1,080	(2.6)				
H 運輸業、郵便業	521	(3.2)	702	(52.3)	536	(A 1.7)	667	(3.3)	764	(53.1)				
I 卸売業、小売業	2,043	(1.6)	2,262	(10.8)	2,017	(5.6)	2,449	(7.8)	2,521	(23.9)				
M 宿泊業、飲食サー ビス業	1,004	(8.0)	1,174	(17.0)	1,182	(47.8)	1,128	(19.7)	1,105	(2.1)				
P 医療、福祉	3,179	(6.7)	3,579	(22.4)	3,597	(20.8)	3,476	(12.9)	3,584	(21.7)				
R サービス業(他に分 類されないもの)	1,587	(4.2)	1,320	(A 4.3)	1,339	(18.7)	1,399	(1 7.0)	1,439	(A 1.0)				
有効求人数	32,231	(9.3)	34,137	(12.0)	34,781	(11.8)	36,323	(12.5)	36,343	(13.5)				

3. 求職の動き(パートを含む、原数値。但し、※「うち34歳以下」と、※(新規常用求職者態様別内訳)は臨時・季節を除く常用。)

11月の新規求職者数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ2.4%減と3ヶ月連続の減少となった。

新規常用求職者について態様別に前年同月比でみると、在職求職者(3.2%増)は3ヶ月ぶりの増加となった。 また、**離職求職者**(3.2%減)は3ヶ月連続の減少、無業求職者(11.6%減)は12ヶ月連続の減少となった。 離職求職者の内訳をみると、事業主都合離職者(19.8%減)は12ヶ月連続の減少となった。

自己都合離職者(2.1%増)は3ヶ月ぶりの増加となった。

11月の受給資格決定件数(3.7%増)は3ヶ月ぶりの増加となった。

また、受給者実人員(11.2%減)は44ヶ月連続の減少となった。

11月の有効求職者数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ7.8%減と79ヶ月連続の減少となった。

()内前年同月比(%)

	平成27	7年度				平成	28年			1 -1/1 26(70)
	(月平	区均)	8)	月	9,	月	10	月	11	月
新規求職者数	8,992	(▲ 3.7)	8,069	(3.4)	8,244	(1 0.6)	7,668	(1 4.3)	7,106	(▲ 2.4)
44歳以下	5,362	(A 5.7)	4,847	(0.9)	5,036	(1 0.3)	4,558	(A 16.6)	4,259	(▲ 5.0)
※うち34歳以下	3,394	(A 6.7)	3,085	(2.1)	3,062	(△ 11.7)	2,914	(A 16.4)	2,650	(▲ 8.1)
45歳以上	3,630	(△ 0.6)	3,222	(7.6)	3,208	(1 1.0)	3,110	(1 0.7)	2,847	(1.7)
うち55歳以上	2,076	(2.1)	1,746	(6.4)	1,730	(A 13.5)	1,771	(A 6.5)	1,666	(6.0)
雇用保険受給 資格決定件数	2,268	(A 2.0)	1,960	(6.0)	2,092	(△ 9.6)	2,002	(1 5.7)	1,781	(3.7)
有効求職者数	36,098	(A 4.3)	34,106	(A 5.2)	34,091	(△ 5.3)	33,545	(▲ 7.3)	31,918	(▲ 7.8)
44歳以下	19,684	(A 5.6)	18,310	(A 6.2)	18,494	(▲ 6.1)	18,249	(A 8.5)	17,386	(▲ 8.8)
※うち34歳以下	12,269	(A 6.4)	11,451	(△ 6.4)	11,504	(△ 6.0)	11,375	(A 7.9)	10,751	(A 9.4)
45歳以上	16,415	(A 2.6)	15,796	(A 4.1)	15,597	(A 4.4)	15,296	(A 5.8)	14,532	(A 6.7)
うち55歳以上	9,986	(0.1)	9,673	(A 4.3)	9,448	(A 4.6)	9,312	(A 4.4)	8,888	(A 4.9)
雇用保険受給者 実人員	7,341	(▲ 7.3)	7,853	(△ 5.3)	7,370	(A 9.1)	6,871	(1 2.0)	6,530	(1 1.2)

※(新規常用求職者態様別内訳)

()内前年同月比(%)

÷	4// 10/1/20114/14	-1 - I/A 1 - 1 - 1	1.4							() (4)33	1 1: 1/1/2				
		平成2	7年度	平成28年											
		(月平	区均)	8月		9,	月	10.	月	11月					
¥	所規常用求職者	8,913	(A 3.5)	7,991	(3.6)	8,188	(1 0.8)	7,621	(1 4.3)	7,046	(A 2.6)				
	在職求職者	2,348	(0.9)	2,170	(8.0)	2,127	(A 8.4)	1,917	(1 5.9)	2,002	(3.2)				
	離職求職者	5,466	(A 3.6)	4,915	(2.4)	4,962	(1 1.9)	4,767	(1 2.4)	4,205	(A 3.2)				
	うち事業主都合	1,360	(A 5.9)	960	(△ 5.2)	923	(A 24.4)	948	(△ 24.2)	805	(1 9.8)				
	うち自己都合	3,830	(A 2.3)	3,743	(5.5)	3,799	(▲ 8.3)	3,579	(△ 9.3)	3,203	(2.1)				
	無業求職者	1,099	(1 1.7)	906	(△ 0.2)	1,099	(1 0.4)	937	(△ 20.4)	839	(1 1.6)				

4. 就職の動き(パートを含む。但し、※「うち34歳以下」は臨時・季節を除く常用。)

_11月の就職件数(パートを含む)は、前年同月に比べ1.0%減と3ヶ月連続の減少となった。

()内前年同月比(%)

		平成2	7年度	平成28年											
		(月平	区均)	8)	月	9	月	10	月	11	.月				
肩	北職件数	3,632	(A 3.4)	3,278	(3.1)	3,396	(A 4.7)	3,594	(A 5.4)	3,173	(A 1.0)				
	44歳以下	2,243	(A 6.4)	1,971	(0.7)	2,065	(▲ 8.0)	2,153	(1 0.0)	1,886	(△ 6.1)				
	※うち34歳以下	1,263	(A 7.6)	1,110	(0.6)	1,161	(1 0.6)	1,228	(A 5.2)	1,021	(▲ 7.4)				
	45歳以上	1,389	(2.0)	1,307	(7.0)	1,331	(0.9)	1,441	(2.4)	1,287	(7.5)				
	うち55歳以上	683	(6.2)	654	(4.8)	633	(A 2.6)	696	(0.9)	630	(10.1)				
	雇用保険受給者	865	(A 2.1)	842	(6.3)	889	(A 5.6)	916	(A 6.3)	809	(A 2.1)				

5. 完全失業率(全国)

	25年平均	26年平均	27年平均	28年6月	7月	8月	9月	10月	11月
完全失業率 (%)	4.0	3.6	3.4	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	3.1
完全失業者数 (万人)	265	236	222	210	203	212	204	195	197

※完全失業率は季節調整値 *下線部分は季節調整替え済み

資料出所:総務省統計局「労働力調査」

正社員の職業紹介状況(原数値)

()内前年同月比(求人数、求職者数は%、その他はポイント)

		平成2	7年度				平成	28年				
		(月平	☑均)	8,	月	9,	月	10	月	11	11月	
正社	員新規求人倍率	0.78	(0.09)	1.02	(0.21)	0.97	(0.20)	1.05	(0.23)	1.13	(0.16)	
正社	土員新規求人数	4,692	(8.4)	5,552	(29.1)	5,154	(11.7)	5,293	(8.1)	5,355	(15.6)	
全新	規求人における 構成比	38.3%	(0.8)	42.6%	(4.8)	38.8%	(A 1.6)	39.4%	(1.0)	40.2%	(0.7)	
新規	関常用フルタイム 求職者数	5,990	(A 4.2)	5,449	(3.1)	5,325	(▲ 11.7)	5,053	(▲ 15.8)	4,743	(▲ 1.1)	
全新規	規求職者における 構成比	66.6%	(▲ 0.3)	67.5%	(▲ 0.3)	64.6%	(▲ 0.8)	65.9%	(A 1.2)	66.7%	(0.8)	
正社	員有効求人倍率	0.54	(0.07)	0.66	(0.15)	0.67	(0.13)	0.69	(0.15)	0.73	(0.15)	
	全 国	0.77	(0.09)	0.87	(0.12)	0.89	(0.11)	0.92	(0.13)	0.95	(0.13)	
正社	土員有効求人数	12,688	(9.6)	14,392	(20.3)	14,423	(15.6)	14,707	(15.8)	14,678	(13.8)	
全有	「効求人における 構成比	39.4%	(0.1)	42.2%	(3.0)	41.5%	(1.4)	40.5%	(1.2)	40.4%	(0.1)	
有效	カ常用フルタイム 求職者数	23,408	(▲ 5.9)	21,807	(A 7.2)	21,680	(▲ 7.0)	21,291	(▲ 9.0)	20,185	(9.2)	
全对	求職者における 構成比	64.8%	(▲ 1.2)	63.9%	(A 1.4)	63.6%	(▲ 1.1)	63.5%	(▲ 1.1)	63.2%	(▲ 1.0)	

※常用フルタイム求職者・・・・パート及び4カ月未満の臨時を希望する求職者以外の求職者

平成28年度 鹿児島労働局 安定所別 有効求人倍率(原数値)

※パートタイムを含む 様式3

平成28年	· 及	庇几岛	力侧凡	女人	ニババカリ	1月 X 以 2	人份:	平(尿)	以旭)		%/_F>	イムを含む	「休工し	
安定所	Î	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計
鹿児島 有効	功求職	14,854	14,910	14,607	13,965	13,953	14,028	13,863	13,148					113,328
地域有效	放求人	15,379	14,655	14,764	14,386	14,530	14,824	15,315	15,660					119,513
地 域 求人	(倍率	1.04	0.98	1.01	1.03	1.04	1.06	1.10	1.19					1.05
	功求職	4,837	4,659	4,567	4,385	4,269	4,206	4,146	4,037					35,106
	放求人	4,472	4,315	4,498	4,237	4,351	4,448	4,565	4,609					35,495
	(倍率	0.92	0.93	0.98	0.97	1.02	1.06	1.10	1.14					1.01
	力求職	2,466	2,388	2,337	2,248	2,195	2,169	2,138	2,067					18,008
	办求人	2,072	1,934	2,067	1,895	2,010	2,085	2,185	2,120					16,368
	(倍率	0.84	0.81	0.88	0.84	0.92	0.96	1.02	1.03					0.91
	功求職	1,827	1,752	1,731	1,657	1,605	1,563	1,534	1,515					13,184
	为求人 (文字	1,883	1,858	1,914	1,857	1,830	1,854	1,851	1,919					14,966
	(倍率	1.03	1.06	1.11	1.12	1.14	1.19	1.21	1.27					1.14
	対求職	544	519 523	499	480	469	474 509	474 529	455 570					3,914
	为求人 人倍率	517 0.95	1.01	517 1.04	485 1.01	511 1.09	1.07	1.12	1.25					4,161
			4,989	4,678			4,322	4,114	3,960					1.06
	功求職 功求人	5,408 5,042	4,989	4,675	4,411 4,549	4,414 4,911	5,020	5,473	5,307					36,296 39,693
	人倍率	0.93	0.95	1.00	1.03	1.11	1.16	1.33	1.34					1.09
	力求職	3,530	3,154	2,985	2,903	2,965	2,889	2,717	2,642					23,785
	力求人	3,467	3,206	3,141	3,085	3,384	3,402	3,686	3,561					26,932
	(倍率	0.98	1.02	1.05	1.06	1.14	1.18	1.36	1.35					1.13
	功求職	1,878	1,835	1,693	1,508	1,449	1,433	1,397	1,318					12,511
	力求人	1,575	1,510	1,534	1,464	1,527	1,400	1,787	1,746					12,761
	(倍率	0.84	0.82	0.91	0.97	1.05	1.13	1.28	1.32					1.02
	力求職	4,476	4,376	4,267	4,121	4,252	4,276	4,211	3,989					33,968
	力求人	3,709	3,804	3,804	3,623	3,798	3,865	4,049	3,953					30,605
	(倍率	0.83	0.87	0.89	0.88	0.89	0.90	0.96	0.99					0.90
	力求職	1,574	1,544	1,479	1,445	1,491	1,499	1,510	1,452					11,994
	劝求人	1,403	1,485	1,576	1,526	1,470	1,469	1,581	1,461					11,971
求人	(倍率	0.89	0.96	1.07	1.06	0.99	0.98	1.05	1.01					1.00
有效	功求職	1,739	1,755	1,703	1,633	1,669	1,661	1,614	1,510					13,284
伊集院 有效	办求人	1,259	1,314	1,272	1,244	1,354	1,411	1,413	1,368					10,635
	(倍率	0.72	0.75	0.75	0.76	0.81	0.85	0.88	0.91					0.80
	功求職	1,163	1,077	1,085	1,043	1,092	1,116	1,087	1,027					8,690
指宿有効	办求人	1,047	1,005	956	853	974	985	1,055	1,124					7,999
	(倍率	0.90	0.93	0.88	0.82	0.89	0.88	0.97	1.09					0.92
	力求職	5,482	5,307	5,093	4,798	4,818	4,887	4,905	4,627					39,917
	放求人	4,933	4,666	4,640	4,535	4,648	4,678	4,888	4,738					37,726
	(倍率	0.90	0.88	0.91	0.95	0.96	0.96	1.00	1.02					0.95
	功求職	4,635	4,438	4,227	4,001	4,051	4,166	4,215	3,973					33,706
	为求人 (文字	4,352	4,073	4,034	3,907	4,022	4,056	4,302	4,125					32,871
	(倍率	0.94	0.92	0.95	0.98	0.99	0.97	1.02	1.04					0.98
	対求職	847	869	866	797	767	721	690	654					6,211
	が求人 人倍率	581 0.69	593 0.68	606 0.70	628 0.79	626 0.82	622 0.86	586 0.85	613 0.94					4,855 0.78
		722	715	848	799	617	603	568	513					5,385
熊毛地域 有效	カ求職	526	522	503	493	572		643	645					4,502
ポールス 有刈	人倍率	0.73	0.73	0.59	0.62	0.93	0.99	1.13	1.26					0.84
	力求職	1,896	1,936	1,888	1,776	1,783	1,769	1,738	1,644					14,430
	力水根	1,312	1,311	1,310	1,776	1,763	1,703	1,730	1,431					10,754
	ん倍率	0.69	0.68	0.69	0.75	0.74	0.76	0.80	0.87					0.75
	力求職	37,675	36,892	35,948	34,255	34,106	34,091	33,545	31,918					278,430
	力求人	35,373	33,989	34,194	33,148	34,137	34,781	36,323	36,343					278,288
	人倍率	0.94	0.92	0.95	0.97	1.00	1.02	1.08	1.14					1.00
	110	定所の管轄区		0.00	0.07	1.00	1.02	1.00	1.17		ı	ı	Ĺ	1.00

※地域別:安定所の管轄区分

鹿児島地域 · · · 鹿児島 姶良地域 · · · 国分、大口 北薩地域 · · · 川内、出水、宮之城 熊毛地域 · · · 熊毛

大隅地域 · · · 鹿屋、大隅 奄美地域 · · · 名瀬 南薩地域・・・加世田、伊集院、指宿

● 平成28年度年末年始ゼロ災鹿児島推進運動 ー 12月15日~1月15日 ー

平成 28 年 11 月末の労働災害発生状況 (速報)

死亡者数 14人 前年比 △3人(17.6%)減少

休業4日以上の死傷者数 1,598人 前年比 165人(11.5%)増加

鹿児島労働局では、12月15日~1月15日の年末年始の時期をとらえて、「平成28年度年末年始ゼロ災鹿児島推進運動」を展開しています。

(労働基準部健康安全課)

資料 1 平成 28 年度年末年始ゼロ災鹿児島推進運動実施要綱リーフレット

資料 2 平成 28 年 業種別死傷災害発生状況 (11 月末)

無災害で締めよう 行く年を 無事故を誓おう 来る年に 平成28年度 年末年始ゼロ災鹿児島推進運動 — H281215~H29115 —

年末年始は、職場において何かと繁忙な時期であり、普段の作業や生活のリズムが変わりやすいことに加え、職場が一斉に操業を停止・開始する際や大掃除の際等に通常では行わない非定常作業等が多くなる時期となることから、鹿児島労働局では、この年末年始の時期をとらえて、職場で働くすべての人々が年末年始を無災害で過ごせるよう、「平成28年度年末年始ゼロ災鹿児島推進運動」を展開します。

県内の労働災害による休業4日以上の死傷者数が高水準で推移しています《グラフ1》 〇 平成28年10月末上半期労働災害による被災者数 《別表》

死亡者数 : 13人(前年同期と同数)

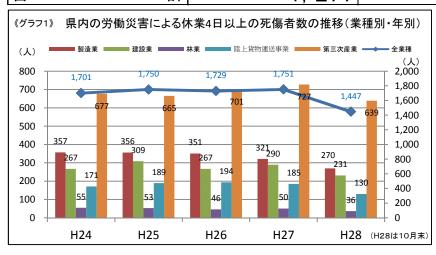
死傷者数 : 1,448人(前年同期より171人・13.4%増加)

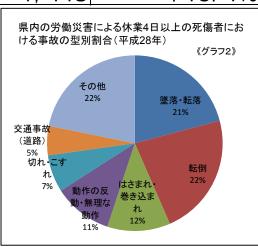
○ 転倒災害と墜落・転落災害で、全体の4割以上を占める《グラフ2》

《別表》 県内の労働災害による休業4日以上の死傷者数(前年比較)

(労働者死傷病報告より)

業		種	平成27年10月末(人)	平成28年10月末(人)	増減率
製	造	業	233	270	+15.9%
	食料品製造	業	140	163	+16.4%
建	設	業	221	231	+4. 5%
	土木工事	業	79	95	+20.3%
	建築工事	業	119	108	-9.2%
第	_ 三 次 産	業	529	639	+20.8%
	小 売	業	122	137	+12. 3%
	医療保健	業	63	78	+23.8%
	社会福祉施	設	88	125	+42.0%
	飲食	店	41	55	+34. 1%
陸	上貨物運送	業	137	130	- 5. 1%
林		業	38	36	-5. 3%
清	掃	業	53	54	+1.9%
合		計	1, 277	1, 448	+13.4%





平成28年度 年末年始ゼロ災鹿児島推進運動実施要綱

1 趣 旨

鹿児島労働局においては、県下の労働災害発生状況を踏まえ、本年8月15日から11月30日までの間を「鹿児島労働局労働災害防止対策強化特別期間」(以下「特別期間」という。)に設定し、労働災害防止対策の強化に取組んできたところである。平成28年の労働災害による休業4日以上の死傷者数は、10月末現在、1,448人で前年同期と比較すると171人、13.4%増加となるなど、特別期間の取組み前の平成28年上半期(1~6月)に比べ、増加率は6月時点の19.2%から5.8ポイント低下したものの、依然として高水準で推移している。

このような中、職場の安全や労働者の健康を確保していくためには、経営トップが自ら先頭に立ち、安全衛生管理体制や安全衛生活動について改めて総点検を行い、リスクアセスメントや安全衛生教育、危険予知活動などの日常的な安全衛生活動を強化していくことが一層求められている。

とりわけ年末年始は、職場において何かと繁忙な時期であり、普段の作業や生活のリズムが変わりやすいことに加え、職場が一斉に操業を停止・開始する際や大掃除の際等に通常では行わない非定常作業等が多くなる時期であることから、各職場では、労働災害防止のための特別な配慮が必要となる。

そこで、鹿児島労働局では、労働者が年末年始を無災害で過ごせるように、

『無事故で締めよう 行く年を 無事故を誓おう 来る年に』

の標語で中央労働災害防止協会が主唱する「平成28年度年末年始無災害運動」と呼応し、 本年度の年末年始ゼロ災鹿児島推進運動を展開することとする。

2 実施期間

平成28年12月15日~平成29年1月15日

3 主唱者

鹿児島労働局、各労働基準監督署

4 実施者

鹿児島県内の各事業場

5 実施事項

鹿児島労働局・労働基準監督署

- (1) 鹿児島労働局、労働基準監督署による事業場に対する周知
- (2) 労働基準監督署による監督指導等の実施
- (3) 労働災害防止団体等を通じた事業場への呼びかけの実施

冬季は転倒災害が多発

- ▶積雪・凍結などによって転倒の危険性が高まる冬季は、以下の対策が重要です。
- ◇天気予報に気を配る

寒波が予想される場合などには、労働者に周知し、転倒しにくい靴 の着用を指示するなど、早めの対策を実施しましょう。

- ◆駐車場の除雪・酸雪は万全に。出入口には転倒防止の対策を! 駐車場内、駐車場から職場までの通路を確保するため、除雪や融雪剤 の散布を行いましょう。また、出入口には転倒防止用のマットやヒートマット などを敷き、複問は脳明設備を設けて明るさ(照度)を確保しましょう。
- などを敷き、依間は照明設備を設けて明るさ(照復)を確保しましょう。 <とートマットの設備例〉
 <p>職場の危険マッフの作成、適切は履物、歩行方法などの教育を行う
 職場内の労働者が転倒の危険を感じた場所の情報を収集し、労働者への
 教育の機会に伝えるようにしましょう。また、作業に適した服物、雪道
 や凍った路面上での歩き方を教育しましょう。

詳しくは、厚生労働省ホームページをご覧ください! 「STOP!転倒災害プロジェクト」



各事業場

(1) 最重点事項

非定常作業における労働災害防止対策の徹底 (作業計画書の作成、安全衛生教育の実施)

- (2) 重点事項
 - ① 墜落・転落災害及び転倒災害の防止対策の徹底
 - ② はさまれ・巻き込まれ災害の防止対策の徹底
 - ③ 腰痛予防対策の徹底
 - ④ 交通労働災害防止対策の徹底
 - ⑤ KY(危険予知)活動、4S(整理・整頓・清掃・清潔) 活動の徹底
 - ⑥ 機械設備に係る定期自主検査及び作業開始前点 検の確実な実施
 - ⑦ 安全衛生パトロールの実施
 - ⑧ 火気の使用時における管理の徹底
 - ⑨ 健康的な生活習慣(睡眠、飲酒)に関する健康指導 の実施
 - ⑩ 安全衛生意識の高揚に関する活動の実施

鹿児島労働局健康安全課(H28.11月作成)

平成28年 業種別死傷災害発生状況(11月末)

(事故の型別) 資料2

鹿児島労働局

\		平成2	 8年	平成2	- - 7年	増減	数	増漏	_ 战率
₹	華	死傷者数	死亡 者数	死傷者数	死亡 者数	死傷者数	死亡 者数	死傷者数	死亡 者数
3	全産業	1598	14	1433	17	165	-3	11.5%	-17.6%
1	製造業	303	1	255	2	48	-1	18.8%	-50.0%
	1 食料品製造業	185	1	155	1	30		19.4%	0.0%
	4 木材·木製品製造業	16		8		8		100.0%	
	9 窯業土石製品製造業	12		19		-7		-36.8%	
	11~12 金属製品製造業	16		11	1	5	-1	45.5%	-100.0%
	13~15 機械機具製造業	22		16		6		37.5%	
	上記以外の製造業	52		46		6		13.0%	
2	鉱業	5		3		2		66.7%	
3	建設業	253	3	248	5	5	-2	2.0%	-40.0%
	1 土木工事業	106	2	95	3	11	-1	11.6%	-33.3%
	2 建築工事業	117	1	131	1	-14		-10.7%	0.0%
	3 その他の建設業	30		22	1	8	-1	36.4%	-100.0%
4	運輸交通業	164	1	166	3	-2	-2	-1.2%	-66.7%
	1 鉄道・航空機業	7		6		1		16.7%	
	2 道路旅客運送業	21		12		9		75.0%	
	3 道路貨物運送業	135	1	147	3	-12	-2	-8.2%	-66.7%
	4 その他の運輸交通業	1		1				0.0%	
5	貨物取扱業	20		17	1	3	-1	17.6%	-100.0%
	1 陸上貨物取扱業	10		7	1	3	-1	42.9%	-100.0%
	2 港湾運送業	10		10				0.0%	
6	 農林業	79	3	71	3	8		11.3%	0.0%
	1 農業	37		31		6		19.4%	
	2 林業	42	3	40	3	2		5.0%	0.0%
7	 畜産・水産業	74	1	76	2	-2	-1	-2.6%	-50.0%
8	商業	211	3	178	1	33	2	18.5%	200.0%
	1 卸売業	27		23		4		17.4%	
	2 小売業	150	3	132	1	18	2	13.6%	200.0%
	3 理美容業	2		3		-1		-33.3%	
	4 その他の商業	32		20		12		60.0%	
9	金融•広告業	22		13		9		69.2%	
11	通信業	11		6		5		83.3%	
12	教育·研究業	12		15		-3		-20.0%	
13	保健衛生業	222		182		40		22.0%	
	1 医療保健業	85		73		12		16.4%	
	2 社会福祉施設	135		102		33		32.4%	
	3 その他の保健衛生業	2		7		-5		-71.4%	
14	接客娯楽業	110		96		14		14.6%	
	1 旅館業	23		23				0.0%	
	2 飲食店	58		47		11		23.4%	
	3 その他の接客娯楽業	29		26		3		11.5%	
上記	2以外の事業	112	2	107		5	2	4.7%	
	10 映画・演劇業								
	15 清掃・と畜業	58	1	58			1	0.0%	
	16 官公署	2		1		1		100.0%	
	17 その他の事業	52	1	48		4	1	8.3%	
陸上	<u> </u>	145	1	154	4	-9	-3	-5.8%	-75.0%
		700	5	597	1	103	4	17.3%	

_		_	•		カノリ後川り
Ì	業種	順位	事故の型	人数	割合
		1	転倒	363	22.7%
		2	墜落·転落	331	20.7%
~	産業	3	はさまれ・巻き込まれ	179	11.2%
#	性未	4	動作の反動・無理な動作	170	10.6%
		5	切れ・こすれ	116	7.3%
		6	交通事故(道路)	91	5.7%
		1	はさまれ・巻き込まれ	69	22.8%
		2	転倒	60	19.8%
製	造業	ო	切れ・こすれ	49	16.2%
		4	墜落·転落	37	12.2%
		5	飛来·落下	17	5.6%
		1	墜落·転落	104	41.1%
		2	飛来·落下	28	11.1%
建	設業	3	激突され	22	8.7%
		4	はさまれ・巻き込まれ	20	7.9%
		5	転倒	18	7.1%
		1	墜落·転落	57	39.3%
	LABIL	2	はさまれ・巻き込まれ	19	13.1%
	上貨物 送事業	3	動作の反動・無理な動作	22	15.2%
<u>/</u> Ξ/	ᄉᆍᄎ	4	激突され	13	9.0%
		5	交通事故(道路)	10	6.9%
		1	激突され	14	33.3%
		2	切れ・こすれ	11	26.2%
木	木業	3	飛来·落下	7	16.7%
		4	崩壊·倒壊	3	7.1%
		5	動作の反動・無理な動作	2	4.8%
		1	転倒	239	34.1%
~~		2	動作の反動・無理な動作	108	15.4%
	三次	3	墜落·転落	106	15.1%
13	王未	4	交通事故(道路)	64	9.1%
		5	はさまれ・巻き込まれ	42	6.0%
		1	転倒	56	37.3%
		2	墜落·転落	21	14.0%
	小売	3	動作の反動・無理な動作	19	12.7%
	業	4	交通事故(道路)	15	10.0%
		5	切れ・こすれ	9	6.0%
		6	はさまれ・巻き込まれ	8	5.3%
		1	転倒	51	37.8%
	社会	2	動作の反動・無理な動作	38	28.1%
	福祉	3	墜落·転落	16	11.9%
	施設	4	交通事故(道路)	9	6.7%
		5	激突	6	4.4%
		1	転倒	17	29.3%
		2	切れ・こすれ	11	19.0%
	飲食	3	高温・低温の物との接触	9	15.5%
	店	4	動作の反動・無理な動作	6	10.3%
		5	墜落·転落	3	5.2%
1)			は、労働者死傷病報告のうち休う		

- ① 死傷者数は、労働者死傷病報告のうち休業見込日数が4日以上の災害によるもので、死亡者数を含みます。
- ② 陸上貨物運送事業及び第三次産業は、別計。

● 平成28年度メンタルヘルス自主点検結果について

〇 自主点検の実施時期:平成28年9月~10月

〇 有効回答事業場数:356事業場

○ メンタルヘルスケアに取組んでいる事業場の割合:63.2%

(規模別 労働者数 50 人以上: 92.5% 労働者数 50 人未満: 45.7%)

鹿児島労働局では、県内の事業場に対して、メンタルヘルス対策の取組状況について、自主点検の実施を依頼し、取りまとめを行ったところ、メンタルヘルスケアに取組んでいる事業場の割合は、全体で 63.2%でした。事業場の規模別でみると、取組状況に格差が見られ、労働者数 50 人以上の事業場では 92.5%、50 人未満の事業場では 45.7%となりました。

第 12 次労働災害防止計画の全国目標である「メンタルヘルス対策に取組んでいる事業場の割合 80%以上」の達成に向けて、引き続き、小規模・零細事業場を中心にメンタルヘルス対策の取組促進に努めてまいります

(労働基準部健康安全課)

資料 1 平成 28 年度メンタルヘルス自主点検結果について

資料2 4つのケアとは

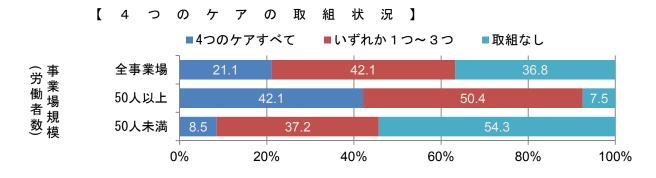
平成28年度メンタルヘルス自主点検結果について

~鹿児島県内の事業場における「メンタルヘルスケアに取組んでいる事業場」の割合が50人以上の事業場で92.5%で、10.8ポイント上昇~

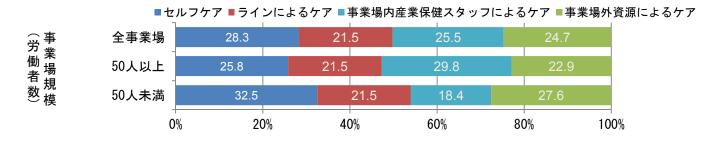
鹿児島県内の事業場におけるメンタルヘルス対策の取組を促進するため、9月に開催した「労働衛生週間説明会」の出席事業場に「メンタルヘルス対策に係る自主点検票」を配布し、10月までに回答があった356事業場における「メンタルヘルス対策に係る自主点検」の結果を取りまとめました。

「4つのケア」(セルフケア、ラインによるケア、事業場内産業保健スタッフ等によるケア、事業場外資源によるケア)のうち、いずれか1つ以上取組んでいる事業場の割合が、労働者数50人以上の事業場においては、92.5%(昨年は81.6%)であり、昨年度比10.8ポイント増加しました。50人未満の事業場は45.7%(昨年は60.7%)であり、昨年度比15ポイント減少しており、小規模事業場が低調であり、労働者に対するメンタルヘルス対策の取組促進が急務となっています。

鹿児島労働局としては、平成 25 年度を初年度とする第 12 次労働災害防止 5 か年計画の全国目標である「メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合 80%以上」の達成に向け、引き続き、個別指導や集団指導、各種説明会等を通じて各事業場に対し、「4つのケア」の取組について理解を求めるなどメンタルヘルス対策の取組促進を図っていきます。



【ケア別取組状況(複数回答)】



4つのケアとは

セルフケア

労働者自らが心の健康の保持増進ために行う活動

ラインによるケア

管理監督者が労働者の心の健康の保持増進のために行う活動

事業場内産業保健スタッフ等によるケア

事業場内産業保健スタッフ等が労働者の心の健康の保持増進のため に行う活動労働者自らが心の健康の保持増進ために行う活動

事業場外資源によるケア

事業場外のさまざまな期間が事業場に対して 心の健康づくり対策を支援する活動

- ストレスへの気づき
- ストレスやメンタルヘルスに対する正し い理解
- 自発的な相談
- ・ 部下の事例性の把握
- ・ 職場環境等の把握と改善
- ・ 労働者からの相談対応
 - 研修の企画、実施
- ・ 職場環境等の評価、改善
- セルフ及びラインケアの支援
- 労働者、管理監督者からの相談対応
- 職場復帰への支援
 - 外部専門機関との連携
- 個別の相談、治療
- 事業場内産業保健スタッフとの連携

【労働者の心の健康の保持増進のための指針】

平成 18 年 3 月 31 日 健康保持増進のための指針公示第 3 号 改正 平成 27 年 11 月 30 日 健康保持増進のための指針公示第 6 号

指針では、事業場は、事業場におけるメンタルヘルスケアを積極的に推進するため、衛生委員会等において十分調査審議を行い、「心の健康づくり計画」を策定するとともに、その実施に当たっては、関係者に対する教育研修・情報提供を行い、「**4つのケア**」(セルフケア・ラインによるケア・事業場内産業保健スタッフ等によるケア・事業場外資源によるケア)を効果的に推進することとされている。

● 平成 28 年度「安全優良職長厚生労働大臣顕彰」の受賞者決定

厚生労働省は、優れた技能と経験を持ち、担当する現場や部署で作業の安全 を確保して優良な安全成績を挙げた職長 143 名を、平成 28 年度の「安全優良職 長」として厚生労働大臣から顕彰することを決定しました。

鹿児島県からは、 次の方が受賞されます。

有限会社大興電設(いちき串木野市下名13289-1) 鶴村 修 一氏

顕彰式典は、平成29年1月10日に厚生労働省講堂(東京都千代田区霞が関 1-2-2)において行われます。

※「職長」とは、事業場で部下の作業員を直接指揮監督し、作業の安全確保・遂行に責任を持ち、第一線において「安全」を実現する監督者のこと。班長、作業長などとも呼ばれ、「安全のキーパーソン」と言われる。

(労働基準部健康安全課)